

令和3年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織名称	市民健康部
補職名・氏名	部長 澤田 誠代

組織目標兼管理職個人目標

目標		実施する業務の内容	成果（評定時に記入）	達成度
目標1	新型コロナウイルスワクチン接種事業の推進と市民病院への運営支援 医師会と連携した安全・円滑な接種の実施と指定管理者との協力による病院運営の実施	1. ワクチン接種実施計画の適正実施 ①県との調整によるワクチン接種スケジュール決定 ②対象者への案内及び市民への周知 ③接種方法等医師会と協議、調整 ④ワクチン円滑化システムによるワクチン供給管理と配送実施 2. 高齢者施設入所者等のワクチン接種 ①担当医・施設との調整 ②関係部署、事業所情報提供 3. 効果的で安全な集団接種の実施 ①スケジュール・レイアウト等決定、人材確保・調整 ②実施マニュアル作成 ③必要物品購入④予約システム管理 ⑤シミュレーション実施 4. 多治見市民病院基本協定事項の実施 ①協定検証・協議 ②全協決算報告 ③3次改革プラン策定④指定管理者経営支援・産科開設及びウォーターリング改修補助金適正運用 ⑤医療機器購入、改修工事対応 ⑥評価委員会・運営協議会・定例会開催	1 ①国県方針やワクチン供給等状況判断し、スケジュール決定 ②年齢区分、優先接種等段階的に接種券・ハガキで周知 ③理事会、例会出席協議、ワクチン供給等、頻回に接種医と調整④適正管理し配送実施 2 ①②高齢者施設等及び基礎疾患、エッセンシャルワーカー等優先接種の調整案内、7月末までに接種済み(2回目完了率1/14現在88%) 2 回目完了順に3回目接種 3 ①加速化やワクチン不足等に対応したスケジュール設定、医師等従事者の迅速実施②マニュアル作成、更新③3ヶ所同時開催分購入、毎回確認準備④常時予約枠管理、キャンセル対応、名簿作成等、適正実施⑤5/22実施(医師、看護師等80人参加) 4 ①庁内ワーキング等で経営支援協議②8/18報告済③国県方針示されずローリング④3月補助金・負担金執行、ワラン資格確認システム12月運用開始、覚書作成、補助金執行 ⑤4件契約、適正執行⑥7/26評価委員会開催、11月運協、定例会開催しコロナ対策等随時協議し迅速対応	T2
	国民健康保険事務の適正化及び保険料収納率の向上 国民健康保険の適正な賦課・給付事務の実施と保険料収納率の向上事務実施	1. 新型コロナの影響による収納率減少に備え、基金等の活用を視野に、適正に保険料率を設定、賦課（7月） 2. 国保事務処理標準導入システムほか適正な事務処理の執行 ①新型コロナの影響による緊急の制度改正等への対応 ②国保事務処理標準システム導入に向けた各種事務処理 ③療養給付費の支払い、県普通交付金及び保険者努力支援制度等の交付金事務の適正執行④確定納付金に基づく適正なR4年度国保会計予算の編成(1月) 3. 債権管理計画に掲げる目標収納率達成(国保：現年度97.7%、過年度23.2%、後期高齢：現年度99.8%、過年度57.5%)に向けた徴収事務の実施 ①新型コロナに係る納付困難事例への適切な対応 ②滞納者に対して適切な納付相談の実施 ③適正な執行停止及び滞納処分の実施 ④滞納者への早期対応の強化(夜間)	1 令和6年度以降の県内保険料率の統一化を視野に、基金等の活用を考慮して適正に保険料率を設定、賦課（7月） 2 ①法令改正に伴う条例改正を適正に実施(新型コロナ減免延長6月、出産育児一時金12月、子ども均等割他3月) ②12/1契約締結、国保レポート情報を標準システムとなるよう国保連と調整(県内先行事例)実施③④適正に事務を実施中 3 ①12月末現在例年並収納率を確保維持 国保：現年70.62%(−0.58%)過年16.35%(−2.86%) 後期：現年67.68%(+1.95%)過年38.29%(−11.98%) ②③④付困難事例への対応ほか適正に収納事務を実施中	T3
目標3	個人番号カードの取得率向上及びデジタル化への対応と業務委託の実施 個人番号カード対応と郵便局への業務委託の適正実施	1. 個人番号カードの適正交付 ①急増する個人番号カード新規交付者への適正な手続きと更新者への対応実施 ②市民ニーズによる休日及び夜間交付の実施 ③個人番号カード取得支援策の実施 ④個人番号カード交付ネット予約システムの構築と実施 ⑤個人番号オンライン手続き化に向けた戸籍附票と住基ネットとの紐づけを適正実施 2. 郵便局への地区事務所業務委託の適正実施 ①高田郵便局へ地区事務所業務委託に向けた職員研修等準備事務の確実な実施 ②高田郵便局委託後のサポートと情報共有等による安定運営の実施	1 ①窓口手順効率化、1日最大交付枠70枠から180枠に拡大(R3年度14,927件交付/12月末、取得率35.34%) ②交付件数に合わせ休日(5〜7月臨時開庁実施)・夜間交付実施 ③窓口での写真撮影等サポート及び(申請時来庁方式)実施 ④ネット予約システム構築、2月から予約受付開始 ⑤全住民の住基コードの符号連携実施(9/3)、他市本籍者のデータ送信実施、エラー確認実施(4,195件) 2 ①郵便局員用マニュアル作成、地区事務所職員による研修等事前調整、セミナー(5/27)等地域へ情報提供を的確に実施し、6/1委託開始 ②地区事務所職員の派遣や細かな情報共有により、円滑な委託業務の運営サポート実施(郵便局対応実績1,088件/12月末)	T3
	たじみ健康ハッピープランの後期計画優先重点事業の推進 健康調査の実施とハッピープランに基づく乳幼児期から切れ目のない健康づくり事業の実施	1. 市民健康調査の実施（7月〜9月） ①8月広報特集号掲載 ②ウェブ回答導入 ③評価分析 2. タバコ被害条例の周知・啓発強化 ①ポスター・標語コンクール作品活用、条例周知DVD作成等啓発拡充 ②事業所、健康づくり推進員等協力により啓発推進 ③禁煙化補助金等適正実施 3. 健康マイレージ事業実施（新規） ①参加者500人目標に各種事業・公民館・児童館・地域、SNS等で啓発強化 ②SDGs 連携の若い年代参加促進 4. 地区保健活動による住民主体の健康づくりの推進 ①地区組織・ボランティア等協働「健康ひろば」、多悠連「健康教室」開催 ②推進員協働ウォーキング・筋力アップ体操実施 5. 母子保健ハッピープラン推進による健全な発育発達促進 ①適正食生活、歯科衛生指導 ②親子運動促進 ③喫煙対策 ④新型コロナ対応の乳幼児健診・教室・相談事業実施 ⑤オンライン・SNSを活用した教室・情報発信の推進	1 ①広報、ホームページ等で周知、3250人分発送、70.4%回収②ウェブ回答287人③4名の学識経験者に依頼し、評価分析（2月）所内評価分析開始 2 ①コンクール作品を封筒カンパ等に活用啓発、DVD作成小中学校へ配布(3月) ②ハッピープラン参加事業所・団体等へ情報提供、協力依頼③飲食店補助申請0件、禁煙治療助成4人 3 ①関係機関にチラシ設置(22ヶ所)啓発強化、3月抽選②4月チラシ配布(3000枚)協力依頼済1月現在200人応募 4 ①コロナ感染拡大防止対策のため展示等に縮小し、公民館等調整実施(2月末11回)②コロナ感染対策を行い状況に合わせ実施 5 ①②各種健診・教室・児童館等で情報発信、歯科健診・教室で妊婦や保護者61件指導(3月末78回)③母子禁煙支援(12月末現在63件)④対策強化により適正実施⑤SNS相談3〜4件/月、予約質問15〜20件/日、緊急連絡、情報発信等に活用、サービス向上効率化促進、子育て不安の軽減に寄与	T3
目標5	手当・医療事務の適正執行と被保険者等の健康保持増進 手当の迅速かつ適切な支給の実施と健康意識の浸透	1. 福祉医療費・児童手当・児童扶養手当の申請受付・助成事務の適正処理 ①子育て世帯生活支援特別給付金ほか緊急の新型コロナ対策事業の迅速かつ適切執行(予算・例規・システム・申請支給事務) 2. 第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)の推進 ①保険者努力支援制度の確実な加点のため健診受診率45%(前年度実績37%)を目指した受診勧奨・啓発実施 ②新型コロナ感染拡大防止のための適切な健診実施 ③満40・50歳の健診費用無料化継続による若年層受診率向上 ④地区担当保健師との連携による受診勧奨、かかりつけ医と連携した個別情報提供事業実施 3. 保健センター、高齢福祉課と連携し保健、介護、医療による	1 ①ひとり親世帯分給付金(児童扶養手当受給者)支給645人(5月〜8月)ひとり親世帯以外分給付金(非課税の児童手当受給者)支給339人(7月8月)子育て世帯への臨時特別給付金6,386人(12月〜3月)それぞれ要綱を制定、必要な予算を確保し迅速かつ適正に支給 2 ①②保険者努力支援制度での確実な加点のため、6月予算補正により受診率45%を目指し健診未受診者対策事業を新たに開始③満40・50歳の健診費用無料、かかりつけ医との連携による情報提供事業など既存事業を適正に実施(受診率36.7%)④地区担当保健師と情報共有し受診勧奨実施 3 保健、介護、医療の一体的なパワーカー支援をR4年度開始決定し広域連合受託財源による専従保健師増員(0.3人)	T3
	b 独自目標算定（任意設定） 例：自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動 等	(目標設定)		

令和3年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織目標兼管理職個人目標				達成度
目標		実施する業務の内容	成果（評定時に記入）	
目標1	制度改正等による事務処理の適正化及び効率化	1. 新型コロナの影響による収納率減少に備え、基金等の活用を視野に、適正に保険料率を設定、賦課（7月） 2. 国保事務処理標準システム導入ほか適正な事務処理の執行 ①新型コロナの影響による緊急の制度改正等への確実な対応 ②国保事務処理標準システム導入に向けた各種事務処理 ③療養給付費の支払い、県普通交付金及び保険者努力支援制度等の交付金事務の適正執行 ④確定納付金に基づく適正なR4年度国保会計予算の編成（1月） 3. 国民健康保険及び後期高齢者医療制度の適切な運営	1. 令和6年度以降の県内保険料率の統一化を視野に、基金等の活用を考慮して適正に保険料率を設定、賦課（7月） 2-①法令改正に伴う条例改正を適正に実施（コロナ減免延長6月、出産育児一時金12月、子ども均等割他3月）したほか、新型コロナの影響に伴う減免延長、給付延長に適切に対応 2-②①12月1日契約締結。国保レセプト情報を標準システム仕様とするよう国保連と調整し県内先行事例としての実施を決定。順調に進捗（継続～R4） ③、④適正に事務を実施 3. 適正に事務を実施	T2
	国保・後期高齢保険料の収納率向上	①債権管理計画に掲げる目標収納率達成（国保：現年度97.7%、過年度23.2%、後期高齢：現年度99.8%、過年度57.5%）に向けた徴収事務の実施 ②新型コロナに係る納付困難事例へ適切に対応 ③滞納者への適切な納付相談 ④適正な執行停止。納付相談が無い滞納者や相談結果が履行されない場合には適切に滞納処分 ⑤滞納者への早期対応強化（夜間電話催告、財産調査、個別臨宅、文書催告） ⑥居所不明者、多重債務者及び生活困窮者等を把握し適切に他課と連携 ⑦口座振替納付を推奨	①収納率12月末現在（国保現年70.62%（-0.58%）、過年度16.35%（-2.86%）、後期現年67.68%（+1.96%）、過年度38.39%（-11.98%））。コロナ禍でも平年並収納率を維持確保 ②、③新型コロナに係る納付困難事例を含み滞納者に対し適切に納付相談を実施 ④滞納処分（64件）、交付要求（2件）、執行停止（49件）を迅速かつ適正に実施 ⑤電話催告等967件、来庁依頼（電話）87件、催告書発送2,085件（後期含む）を実施 ⑥～⑦納付困難事例への対応ほか適正に収納事務を実施	T2
目標2	国保・後期高齢保険料の収納率向上	①債権管理計画に掲げる目標収納率達成（国保：現年度97.7%、過年度23.2%、後期高齢：現年度99.8%、過年度57.5%）に向けた徴収事務の実施 ②新型コロナに係る納付困難事例へ適切に対応 ③滞納者への適切な納付相談 ④適正な執行停止。納付相談が無い滞納者や相談結果が履行されない場合には適切に滞納処分 ⑤滞納者への早期対応強化（夜間電話催告、財産調査、個別臨宅、文書催告） ⑥居所不明者、多重債務者及び生活困窮者等を把握し適切に他課と連携 ⑦口座振替納付を推奨	①収納率12月末現在（国保現年70.62%（-0.58%）、過年度16.35%（-2.86%）、後期現年67.68%（+1.96%）、過年度38.39%（-11.98%））。コロナ禍でも平年並収納率を維持確保 ②、③新型コロナに係る納付困難事例を含み滞納者に対し適切に納付相談を実施 ④滞納処分（64件）、交付要求（2件）、執行停止（49件）を迅速かつ適正に実施 ⑤電話催告等967件、来庁依頼（電話）87件、催告書発送2,085件（後期含む）を実施 ⑥～⑦納付困難事例への対応ほか適正に収納事務を実施	T2
	手当・医療助成事務の適正執行	①子育て世帯生活支援特別給付金ほか緊急の新型コロナ対策事業の迅速かつ適切な執行（予算・例規・システム・申請支給事務） ②福祉医療に係る所得制限の見直し着手（9次行革） ③障がい者等個人の事情に配慮した課内及び福祉部門との情報共有 ④押印見直し等に伴う申請受理～支給決定の効率化及び更新処理（現況届受付、受給者証更新手続き等）簡素化検討 ⑤その他福祉医療、児童手当及び児童扶養手当事務の適正執行	①ひとり親世帯分給付金（児童扶養手当受給者）645人（5月～8月）、ひとり親世帯以外分給付金（非課税の児童手当受給者）339人（7月、8月）、子育て世帯への臨時特別給付金6,386人（12月～3月）につきそれぞれ要綱を制定、必要な予算を確保し迅速かつ適正に支給。子育て世帯への臨時特別給付金の新生児、1/13までの公務員等申請者へ1月末支給実施。その後の申請者等に対し随時支給中。 ②～⑤適正に事務を実施	T2
目標3	児童手当、児童扶養手当及び福祉医療助成事務の適正執行	①子育て世帯生活支援特別給付金ほか緊急の新型コロナ対策事業の迅速かつ適切な執行（予算・例規・システム・申請支給事務） ②福祉医療に係る所得制限の見直し着手（9次行革） ③障がい者等個人の事情に配慮した課内及び福祉部門との情報共有 ④押印見直し等に伴う申請受理～支給決定の効率化及び更新処理（現況届受付、受給者証更新手続き等）簡素化検討 ⑤その他福祉医療、児童手当及び児童扶養手当事務の適正執行	①ひとり親世帯分給付金（児童扶養手当受給者）645人（5月～8月）、ひとり親世帯以外分給付金（非課税の児童手当受給者）339人（7月、8月）、子育て世帯への臨時特別給付金6,386人（12月～3月）につきそれぞれ要綱を制定、必要な予算を確保し迅速かつ適正に支給。子育て世帯への臨時特別給付金の新生児、1/13までの公務員等申請者へ1月末支給実施。その後の申請者等に対し随時支給中。 ②～⑤適正に事務を実施	T2
	被保険者等の健康保持増進	1. 第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第3期特定健診等実施計画の推進 ①保険者努力支援制度での確実な加点のため受診率45%（前年度実績37%）を目指した受診勧奨・啓発の実施 ②新型コロナ感染拡大防止のための適切な健診実施 ③若年層受診率向上のため満40・50歳の健診費用無料を継続 ④地区担当保健師との連携による受診勧奨、かかりつけ医と連携した個別情報提供事業実施 2. 保健センター、高齢福祉課と連携し保健、介護、医療による一体的なパラスポーツ者支援、受診勧奨取組強化 3. 脳ドック費用助成制度の継続	1-①～④保険者努力支援制度での確実な加点のため、6月予算補正により受診率45%を目指し健診未受診者対策事業を新たに開始したほか、満40・50歳の健診費用無料、かかりつけ医との連携による情報提供事業など既存事業を適正に実施（受診率36.7%：昨年同時期比2.5%上昇） 2. 保健センター、高齢福祉課との連携による保健、介護、医療の一体的なパラスポーツ者支援についてR4開始を決定し広域連合受託財源による専従保健師増員（0.5人）予算計上 3. 脳ドック費用助成制度を適正に実施（申込み：745人／1,000人定員、実施者：579人 *R4.1.17現在）	T3
目標4	健康意識の浸透と健診受診率向上による医療費抑制	1. 第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第3期特定健診等実施計画の推進 ①保険者努力支援制度での確実な加点のため受診率45%（前年度実績37%）を目指した受診勧奨・啓発の実施 ②新型コロナ感染拡大防止のための適切な健診実施 ③若年層受診率向上のため満40・50歳の健診費用無料を継続 ④地区担当保健師との連携による受診勧奨、かかりつけ医と連携した個別情報提供事業実施 2. 保健センター、高齢福祉課と連携し保健、介護、医療による一体的なパラスポーツ者支援、受診勧奨取組強化 3. 脳ドック費用助成制度の継続	1-①～④保険者努力支援制度での確実な加点のため、6月予算補正により受診率45%を目指し健診未受診者対策事業を新たに開始したほか、満40・50歳の健診費用無料、かかりつけ医との連携による情報提供事業など既存事業を適正に実施（受診率36.7%：昨年同時期比2.5%上昇） 2. 保健センター、高齢福祉課との連携による保健、介護、医療の一体的なパラスポーツ者支援についてR4開始を決定し広域連合受託財源による専従保健師増員（0.5人）予算計上 3. 脳ドック費用助成制度を適正に実施（申込み：745人／1,000人定員、実施者：579人 *R4.1.17現在）	T3
	関係機関等との連携及び組織力の強化	①窓口での新型コロナ感染予防対策の徹底及び感染発生時における着実な業務継続対応 ②国民年金被保険者届の受付、年金請求の受付事務等の適正な執行（日本年金機構受託事務） ③休日開庁の継続実施、課内研修等による窓口サービス向上 ④ホームページ記載情報の適切な更新と管理 ⑤マイナンバー関連事務（情報提供、照会等）の適正な実施 ⑥5S+s+sの取組み強化、徹底	①窓口での新型コロナ感染予防対策を徹底。感染疑事例発生時に着実に業務継続対応を実施 ②～⑤適正に事務を実施 ⑥5S+s+sの取組み強化、徹底	T3
目標5	関係機関等との協力、人財育成等により職務遂行体制を充実	①窓口での新型コロナ感染予防対策の徹底及び感染発生時における着実な業務継続対応 ②国民年金被保険者届の受付、年金請求の受付事務等の適正な執行（日本年金機構受託事務） ③休日開庁の継続実施、課内研修等による窓口サービス向上 ④ホームページ記載情報の適切な更新と管理 ⑤マイナンバー関連事務（情報提供、照会等）の適正な実施 ⑥5S+s+sの取組み強化、徹底	①窓口での新型コロナ感染予防対策を徹底。感染疑事例発生時に着実に業務継続対応を実施 ②～⑤適正に事務を実施 ⑥5S+s+sの取組み強化、徹底	T3
	独自目標加算（任意設定） 例：自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動 等	（目標設定）	（成果）	

令和3年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織目標兼管理職個人目標				達成度
標題		実施する業務の内容	成果（評定時に記入）	
目標1	個人番号カードの取得率向上とデジタル化への対応 個人番号カードの取得促進と適正交付、デジタル化に対応したシステム改修	①急増する個人番号カード新規交付者への適正な手続きと更新者への対応実施 ②市民ニーズによる休日及び夜間交付の実施 ③個人番号カード取得支援策の実施 ④マイナポイントや保険証への紐づけなどマイナバーカード関連サービスの窓口対応実施 ⑤個人番号カード交付ネット予約システムの構築と実施 ⑥個人番号オンライン手続き化に向けた戸籍附票と住基ネットとの紐づけを適正実施 ⑦個人番号カード交付申請後の受取催促の実施 ⑧個人番号交付事務関連補助金の適正事務	①窓口手順効率化、1日最大交付枠70枠から180枠に拡大。（R3年度14927件交付/12月末/取得率35.34%） ②交付件数に合わせ休日（5～7月臨時開庁実施）・夜間交付実施 ③窓口での写真撮影等申請サポート及び「申請時来庁方式」実施 ④マイナポイント等知識取得し説明等実施 ⑤ネット予約システム構築。2月からの受付開始 ⑥住基コードの符号連携実施（9/3）、他市本籍者データ送受信、エラー確認実施、国に全件送信（3/3） ⑦令和3年5月申請者まで催告実施済み（1,438件） ⑧12月会計検査院実地検査対応。個人番号交付事務関連補助金交付申請等適正実施	T2
目標2	地区事務所の運営と業務委託の的確な実施 郵便局への地区事務所業務委託の適正実施と地区事務所職員の資質向上	①高田郵便局へ地区事務所業務委託に向けた職員研修等準備事務的的確な実施 ②高田郵便局委託後のサポートと情報共有等による安定運営の実施 ③地区事務所職員の資質向上に向けた研修の実施 ④地区事務所会議に代わる地区事務所間の情報共有手法の浸透 ⑤地区事務所での事務ミス防止の徹底 ⑥他の地区事務所での研修を実施し、地区事務所全体の資質の向上	①郵便局員用マニュアル作成、地区事務所職員による研修等事前調整、セレモニー（5/27）等地域へ情報提供を的確に実施し、6/1委託開始 ②地区事務所職員の派遣や細かな情報共有により、円滑な委託業務の運営サポート実施（郵便局対応実績1,088件/12月末） ③各地区事務所目標を設定し行動変容を実行 ④市民課公開キャビを利用した「地区事務所の広場」活用による意見交換実施 ⑤職員間のダブルチェック、来客者とのチェックを徹底 ⑥地区事務所間でのシャッフル勤務（9～11月）を実施、気づいた点等意見提出し周知	T2
目標3	附票システムの広域化と戸籍事務等の確実な実施 正確なシステムの更新と戸籍届出等の的確な処理	①除籍後150年保存となっている戸籍データシステムを、全件確実に新たなシステムに更新し、クラウド化による管理に移行 ②戸籍附票システムのデジタル化に向けた副本システムとの統一 ③法務局と連携した正確な戸籍処理の実施 ④住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ会議の開催 ⑤困難事例等の課内情報共有による職員の資質向上 ⑥法務局等からの戸籍の通知等を地区事務所を含めた職員に速やかに周知徹底 ⑦郵送での戸籍謄本等の請求の迅速で正確な処理 ⑧東濃戸籍協議会の事務局の適正な運営	①令和3年9月クラウド化に更新の契約締結。システム改修等をスケジュール化し調整したが、半導体不足によりパソコンの納品が不可となり次年度へ繰越 ②符号付き附票データの本籍市送受信対応、エラー全件（4,195件）確認実施 ③6/23法務局実地指導あり、指導項目なし ④7/27セキュリティ会議開催、運用手順書改定 ⑤朝礼・終礼等により周知徹底。地区事務所も随時周知 ⑥通知等の地区事務所を含め速やかに周知実施 ⑦原則、郵送到着の翌日交付の実施（戸籍2,712件・住民票3,213件処理/12月末） ⑧戸籍協議会決算承認等を東濃4市に文書で回議実施	T2
目標4	窓口業務の適正執行 新型コロナウイルス感染防止の徹底継続とおもてなしを意識した窓口	①窓口の新型コロナ感染防止対応の徹底 ②窓口混雑時も一人一人を大切に窓口対応のおもてなし研修の実施 ③「お悔みコーナー」の継続と改善 ④ミーティング等により情報共有し件数の少ない手続き等への対応力向上 ⑤DV支援措置対象者への確実な対応 ⑥些細な気づき改善の積み上げによるおもてなし力強化 ⑦おもてなしによる結婚・出生記念証の交付 ⑧戸籍・住民票の不正取得防止のための知識向上研修等の実施 ⑨旅券事務的確な実施と基金の管理	①筆記具、カウンター等の消毒徹底実施 ②外部講師による研修会開催（12月）。おもてなしリーダーによる指導及び職員間意見交換適宜実施 ③「お悔みコーナー」の継続実施（415件/12月末）と「お悔みハンドブック」の随時改定実施 ④終礼の実施により1日毎の情報共有実施 ⑤DV支援措置対象者の正確な処理実施（支援対象225件/12月末） ⑥東濃5市広域交付Faxの待ち時間短縮等意見交換による改善実施 ⑦結婚（383件）・出生記念証の交付（145件/12月末） ⑧専門研修延べ5名参加、取得知識の情報共有実施 ⑨旅券事務的確な実施（交付243件/12月末）	T3
目標5	休日開庁等、市民の利便性への対応 休日開庁、夜間交付や東濃5市広域交付の実施と制度等の周知	①東濃5市での広域交付の適正実施 ②休日開庁による戸籍手続き等への対応 ③消防署の協力による時間外交付の適正実施 ④日直での対応に対する定期的なマニュアル内容の確認と職員説明会の実施 ⑤ホームページ等による市民への手続き等の周知 ⑥各課の所管事務やイベント情報等の把握による来庁者からの問い合わせへの確実な対応の実施 ⑦本人通知制度のホームページ等による周知	①東濃5市広域交付適正実施（受託1,527件、委託600件/12月末） ②毎月、休日開庁継続実施 ③消防署での夜間交付実施（457件/12月末） ④日直マニュアル適正化と職員説明会（1回/月）開催 ⑤寄せられた意見も反映し、ホームページ適宜修正実施 ⑥各課への情報提供依頼及び広報等情報集約、フロアマネージャーによる案内実施。総合窓口による本庁舎窓口との取り次ぎ実施。 ⑦本人通知制度の周知継続（ホームページ、広報11月号）	T3
b 独自目標加算 （任意設定） 例：自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動 等		（目標設定）	（成果）	

令和3年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織名称	市民健康部 保健センター
補職名・氏名	所長 高木 裕美

組織目標兼管理職個人目標			達成度
目標	実施する業務の内容	成果（評定時に記入）	
新型コロナウイルスワクチン接種事業の推進 医師会と連携した安全・円滑な接種の実施 目標1	1. ワクチン接種実施計画の適正実施 ①県との調整によるワクチン接種スケジュール決定 ②対象者への案内及び市民への周知 ③接種方法等医師会と協議、調整 ④ワクチン円滑化システムによるワクチン供給管理 ⑤データプラットフォーム設置調整 ⑥基本型・サブタイプの決定、配送業者決定・業務委託 2. 高齢者施設入所者等のワクチン接種 ①担当医・施設との調整 ②関係部署、事業所情報提供 3. 効果的で安全な集団接種の実施 ①スケジュール・レイアウト等決定、人材確保・調整 ②実施マニュアル作成 ③必要物品購入④予約システム管理 ⑤シミュレーション実施 4. コールセンター運営管理 ①適正運営のための委託業者との調整・指導 ②対応マニュアル更新の情報提供 ③実施報告受理・指導管理 ④契約更新業務 ⑤予約受付業務管理 5. 補助金申請・報告、県へのスケジュール報告	1 ①国県方針やワクチン供給等状況判断し3回目含むスケジュール決定 ②年齢区分、優先接種等段階的に接種券・案内・ハガキ・広報等 周知 ③理事会、例会出席し協議、ワクチン供給等、頻回に接種医と調整 ④ワクチン供給適正管理 ⑤医療機関等5ヶ所設置、適正管理 ⑥委託業者決定、調整、円滑安全な実施の管理 2 ①②高齢者施設等及び基礎疾患、エッセンシャルワーカー等優先接種の調整案内、7月末までに接種済み、2回目完了順に3回目接種（全年齢2回目完了率1/14 現在88%） 3 ①加速化やワクチン不足等に対応したスケジュール設定、医師等従事者の確保を迅速実施 ②マニュアル作成、更新 ③適正に購入管理 ④予約枠管理、キャンセル対応、名簿作成等実施 ⑤5/22実施（医師等スタッフ80人参加） 4 ①②③頻回に委託業者に情報提供、調整・指導、マニュアル更新、市民の相談予約に対応、12月末現在27,542人④8、10、12月契約更新⑤迅速に情報提供し適正管理 5 補助金申請、予算確保、毎週計画書の報告	T2
たじみ健康ハッピープランの後期計画優先重点事業の推進 地区保健活動や事業所・店舗等連携した喫煙対策・運動推進・食生活改善の強化 目標2	1. 市民健康調査の実施（7月～9月） ①8月広報特集号掲載 ②ウェブ回答導入 ③評価分析 2. タバコ被害条例の周知・啓発強化 ①ポスター・標語コンクール作品活用、条例周知DVD作成等啓発拡充 ②事業所等協力の啓発推進 ③研修会開催 ④禁煙化に向けた飲食店屋内全面禁煙化補助金・禁煙外来治療費助成適正実施 ⑤健康づくり推進員啓発活動 3. 健康マイレージ事業実施（新規） ①参加者500人目標に各種事業・公民館・児童館・地域、SNS等で啓発強化 ②SDGs連携の若い年代参加促進 4. 地区保健活動による住民主体の健康づくりの推進 ①地区組織・ボランティア等協働「健康ひろば」・多悠連「健康教室」開催 ②健康づくり推進員協働ウォーキング・筋力アップ体操実施 ③食改推進員協働の野菜減塩啓発（地域行事・イベント等） ④口腔保健推進協議会連携のオーラルフレイル予防等推進（新聞折り込みチラシ作成、サロン等健康教育） 5. 飲食店・スーパー協働の野菜摂取推進・減塩対策拡充	1 ①広報、ホームページ等で周知、3250人分発送70.4%回収 ②ウェブ回答287人 ③4名の学識経験者依頼済み、所内評価分析開始 2 ①コンクール作品を封筒・カレンダー等に活用啓発、DVD作成3月配布（小中学校等） ②ハッピープラン参加事業所・団体協力依頼 ③1/20研修会開催、2/27検討会議開催 ④1月末現在飲食店補助申請0人、禁煙治療助成4人実施中 ⑤毎月スケジュール街頭啓発実施中 3 ①関係機関に幅広くチラシ設置（22ヶ所）啓発強化、3月抽選 ②4月チラシ配布（3000枚）協力依頼済み 1月末現在300人応募 4 ①コロナ感染状況に対応し調整、公民館祭り等で開催（2月末11回） ②消毒・検温等コロナ感染対策を行い実施 ③公民館祭り等8会場実施。楽市楽座・農業祭で野菜アンケート実施（97人） ④おたけ情報誌1面掲載、サロ等計7回で健康教育実施 5 市内減塩応援店や野菜協力店の飲食店、スーパーを巡回、啓発情報の更新	T3
地域医療の推進及び災害対策・熱中症予防対策 指定管理者との協力による円滑な市民病院の運営、地域防災計画医療救護整備 目標3	1. 多治見市民病院基本協定事項の実施 ①協定検証・協議 ②全協決算報告 ③3次改革プラン策定 ④指定管理者経営支援・産科開設及びオンライン改修補助金適正運用 ⑤医療機器購入、改修工事対応 ⑥評価委員会・運営協議会・定例会開催 ⑦医師確保協力、市民病院PR ⑧旧旭ヶ丘教職員住宅管理⑨9月監査 2. 新型コロナウイルス等感染拡大防止対策 ①感染症対策備蓄計画に基づく資材購入管理②感染者発生時の消毒・相談対応 ③新型コロナウイルス等計画管理 3. 災害医療救護体制整備 ①医療対策本部連携会議準備開催 ②医療救護運営マニュアル概要作成 4. 熱中症予防対策の推進 熱中症注意喚起、啓発事業等	1 ①庁内ワーカー等で経営支援について協議 ②8/18報告済 ③国方針でR5年度中までの策定に変更 ④3月補助金・負担金執行、オンライン資格確認システム12月運用開始、覚書作成、3月補助金執行 ⑤今年度4件契約、適正執行 ⑥7/26評価委員会開催、11月運協、定例会開催 ⑦広域貸付活用、広報特集号PR ⑧4月建物賃貸借契約、適正管理 ⑨毎月調整、監査対応 2 ①マスク6万枚、アルコール600Lの在庫確保 ②施設消毒、消毒資材を迅速提供 ③行動計画の適正管理 3 ①3/4連携会議開催協議 ②運営マニュアル概要版作成 4 熱中症警戒アラート新規導入（4/26庁議、救急指令課調整、関係課周知、7～8月6回発出）、注意喚起メール毎週配信、消防と合同で熱中症啓発物品配布（8/16）ひと涼みアワードイベント部門優良賞受賞	T2
妊娠期から乳幼児期の子育て支援体制及び子どもの健全な発育発達促進体制の拡充 「親育ち4・3・6・3たじみプラン」「こども未来プラン」の推進 目標4	1. 産前・産後から乳幼児期までの切れ目ない支援強化 ①産婦健診（新規）によるパリス妊娠婦早期把握、継続管理 ②産後ケア事業訪問型追加、支援拡充 ③乳児全戸訪問、産前産後サポート事業、7・8か月児訪問支援 ④3歳児バーゲート訪問による子育て・発達支援強化（新規） ⑤子育て世代包括連携会議による3課の連携相談体制強化 2. 乳幼児期の健全な発育発達の促進 ①新生児聴覚検査事業助成事業適正実施（新規） ②新型コロナ対応の乳幼児健診・教室・相談事業実施 ③オンライン・SNSを活用した教室・情報発信の推進 3. 乳幼児期のハッピープラン推進 ①母子の適正な食生活、親子の運動、母子喫煙対策推進 ②妊娠期から学童期の歯科衛生、口腔機能向上推進 4. 安全な定期予防接種体制の整備 ①医師会調整 ②対象者への接種勧奨（個別通知、広報等による情報提供）	1 ①母子健康手帳交付等で把握、継続管理 ②契約、実績（4件） ③1月末現在838人実施。必要なケースについて継続支援（44人） ④第1子及び支援対象に訪問（12月末256人）、母子保健推進員研修5回、新規養成講座6回開催し人材育成強化 ⑤随時連携し迅速に対応 2 ①11月末319件申請、適正実施 ②コロナ感染対策を行い適正実施 ③SNS相談3～4件/月、予約質問15～20件/日、緊急連絡、情報発信等に活用し、サービス向上効率化の促進 3 ①各種健診・教室・児童館等で情報発信、母子禁煙支援（12月末現在63件） ②歯科健診・教室で妊婦や保護者助言指導（3月末78回）、幼保巡回指導（31回） 4 ①医師会調整・委託、医療機関・国保連合会支払い事務 ②乳幼児健診等で情報提供、毎月対象者に予診票配布、HPV（子宮頸がん）ワクチン全対象者にハガキによる個別情報提供の実施（11月）	T3
生活習慣病の予防や早期発見、重症化予防を推進、自殺対策推進 関係機関との連携体制づくり 目標5	1. 生活習慣病重症化予防事業の推進 ①医師会連携の重症化予防プログラム等実施 ②特定保健指導実施 ③医師会の世界糖尿病デーイベント協力 2. 高齢者の保健事業・介護予防一体的実施体制について3課協議 ①がん検診・結核健診事業の適正実施 ①胃カメラ検診開始準備（医師会調整・予算確保） ②がん検診総合支援事業による受診率の向上 ③協会けんぽ等協定で啓発 ④検診委託検査機関の精度管理 ⑤新型コロナウイルス対応調整 4. 自殺対策の推進 ①推進本部・地域ネットワーク会議開催 ②命の門番研修開催 ③こころの体温計啓発活動の実施	1 ①1月末現在56件実施 ②7月～3月実施 ③広報掲載、公民館や推進員等チラシ配布、ライトアップ実施 2 担当者が会議実施、事業方法について検討準備 3 ①予算化に向け準備、医師会調整2月 ②節目年齢メール発送、未受診者への受診勧奨適正実施 ③4月啓発協力依頼済（13事業所） ④がん検診実施機関に精度結果を連絡済 ⑤検温・消毒・密にならない会場設置等、感染対策を徹底し、委託業者と調整、各種がん検診・結核健診適正に実施 4 ①地域ネットワーク会議・推進本部会議（3月） ②12月子育て支援関係者向けに開催 ③コロナで9月自殺予防月の啓発活動延期し、11月駅北連絡通路で300人に実施	T3
b 独自目標加算（任意設定） 例：自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動 等	（目標設定）		